

# 介護保険税増額の要因を示せ

## 後期高齢者の介護給付費増加予想による

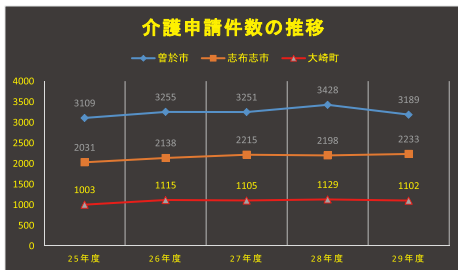


中山 美幸 議員

介護認定者数の年次変化は見られない

中山議員

町長は介護認定者数の増加を一要因とされたが、平成25年から平成29年度までの増加はさほど見られない。



介護給付費見込み料を基に算定した

町長

介護サービス提供業者の増加と、高齢化に伴い要介護、要支援認定者の増加、介護サービス料金の改定、第1号保険者の負担割合22パーセントから23パーセントに増額されたことが要因である。

介護プラン・受給者増が要因

保健福祉課長

介護保険認定者数の

変動数については指摘の通りである。考えられる要因としては介護プラン、若干の受給者増が要因である。

提供されるケアプランの内容を把握しているか

中山議員

答弁の通り、プランなどの問題もあろうかと思われる。本町では要介護1認定者が非常に多い。要介護1における受給限度額はいくらか。又、利用限度額いっぱい、受給者の求めない、事業者側に配慮したサービス提供の有無を調査したことはないか。

介護プランの内容把握はしていない

保健福祉課長

介護保険料金は次の通りである。

要支援1

5万300円

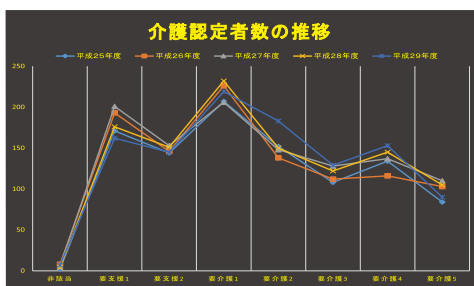
要支援2

10万4730円

要介護1

16万6920円

である。ケアプランの詳細については把握していない。



必要な支援、過剰な支援の調査は必要である

中山議員

受給者の求める支援は必要であるが、3年後の保険料増額を少しでも抑えるためには過剰なサービスは個人負担増など考慮して把握する必要があります。さらに要

支援から要介護1が急激に増加する。抑制する対策を考えられたい。

町長

様々な要因を分析し高齢者が要介護3などへ進まない、三年後保険料が上がらないような取り組みを進める。



NPOの指導による健康運動教室

生産性特別措置法に係る基本計画策定認定は

中山議員

この法律は中小企業が設備投資をした場合、年平均3パーセントの生産性向上を目指すことにより設備投資分の固定資

産が0から1/2助成される。助成金は国の予算で本町に交付されるものである。この法律の中、もの作り補助金、小規模事業者持続化補助金などの関連もある。本町でもすでにものづくり補助事業に取り組む事業者が3件あり、早急に基本計画の策定をし、国の認定を受けるべく、陳情もしているが進捗状況を示せ。

七月末には同意が得られる予定である。

企画調整課長

事業者が事業者の裁量により3年4年5年間の先端設備等導入計画を策定し、例えば3年計画の場合年平均3パーセントトータル9パーセントの生産性向上をはかることが必要である。

国との事前協議は6月11日までに終えていることから認定までは約30日程度掛かる見込みであり7月末までには国の認定が得られる見込みである。